

北東アジア動向分析

中国

2014年1-5月期の中国経済、安定成長維持

国家統計局の発表によれば、2014年第1四半期のGDPは前年同期比7.4%増の12兆8,213億元に達した。うち、第一次産業は同3.5%増、第二次産業は同7.3%増、第三次産業は同7.8%増となった。金融業は同9.5%増、卸売・小売業は同9.8%増、その他のサービス業は同8.9%増となり、第三次産業の成長は高かった。

工業生産の動向をみると、2014年1-5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値の増加率は、前年同期比8.7%増となった。5月は同8.8%増、増加率は4月を0.1ポイント上回った。うち、国有及び国有持株企業は同6.1%増、集団企業は同5.0%増、株式企業は同10.3%増、外資系企業は同6.5%増となった。地域別でみると、東部は同8.3%増、中部は同8.7%増、西部は同10.8%増となり、西部の増加率は高かった。付加価値増加率は2013年8月に10.4%まで上昇したが、その後減速傾向が続き、2014年に入ってから8%台の後半に落ち着いている。

1-5月期の固定資産投資額（農家除く）は、前年同期比17.2%増の15兆3,716億元（名目）となった。1-5月期の第一次産業の固定資産投資額は同20.8%増、第二次産業は同14%増、第三次産業は19.5%増となった。地域別でみると、東部は同16.2%増、中部は同19.3%増、西部は18.4%増となった。中央政府主管のプロジェクトは同8.7%増の6,641億元、地方政府主管は同17.6%増の14兆7,076億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の95.7%を占めた。

個人消費の動向を示す1-5月期の社会消費品小売総額は10兆3,032億元、前年同期比12.1%増（名目）となった。5月は同12.5%増（名目）、増加率は4月より0.6ポイント上回った。うち、小売業が1兆9,003億元（同12.7%増）、飲食業が2,247億元（同11.0%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同9.9%増の1兆560億元となり、小売業全体の50%を占めた。社会消費品小売総額の増加率は2013年11月

に13.7%に達したが、2014年に入って下落した。最近徐々に回復している。

1-5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス2.3%となった。5月は同プラス2.5%となり、うち、都市部は同プラス2.5%、農村部は同プラス2.3%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス4.1%（うち、果物価格は同プラス20.0%、牛肉は同プラス7.6%、卵は同プラス17.6%）、非食品価格は同プラス1.7%となり、食品価格の上昇幅は大きかった。他の項目では、居住は同プラス2.3%、医療保健及び個人用品は同プラス1.2%、煙草・酒及び関連製品は同マイナス0.6%、衣類は同プラス2.5%となった。交通と通信は同プラス0.6%となった。

1-5月期の貿易額は前年同期比0.2%増の1兆6,791億ドルとなり、うち、輸出は同0.4%減の8,752億ドル、輸入は同0.8%増の8,039億ドルで、輸出入とも大幅に減速した。貿易収支の黒字額は713億ドルとなり、前年同期比12.2%減となった。外資導入状況については、1-5月期の新規認可件数（銀行・証券を除く）は前年比1.6%増の8,744件となり、対中直接投資額（実行ベース）は同2.8%増の489.1億ドルとなった。投資件数と金額は安定的に推移している。

シルクロード経済ベルト構想

2013年9月7日、習近平国家主席は訪問先のカザフスタンで講演し、「シルクロード経済ベルト」という構想を打ち出した。シルクロードという歴史的な貿易ルートを生かして中央アジア諸国との経済連携を強化し、西北地域の経済発展を促進しつつ、経済政策・交通・貿易・通貨・人的移動などの面で中央アジアとの交流を強化する狙いである。これを受けて、国家発展改革委員会や中国社会科学院などの関係機関は詳細な調査・研究を始めている。この構想の具体的な対象地域はまだ決まっていないが、陝西省・山西省・甘粛省・新疆ウイグル自治区などの北方地域は、対象地域に指定されるよう熱心に取り組んでいる。しかし、広範な地域をまたがるだけに、地域間の実質的な連携状況、そして構想の経済効果に対する疑問もあると言わざるを得ない。今後の進展を見守りたい。

（ERINA調査研究部研究主任 穆克芽）

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1-5月
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	7.7	※ 7.4
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	7.6	8.7
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	19.3	17.2
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.1
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.3
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	713
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	▲ 0.4
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.8
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	2.8
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	※ 39,481

（注）

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2012年9月5日に発表した数値。
- ・※は2014年第1四半期の値である。

（出所）中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成